

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第40期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風

【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO.,LTD.

（注）平成27年6月23日開催の第40回定時株主総会において商号変更の承認を得ましたので、平成27年10月1日から当社商号を以下のとおり変更いたします。
（会社名）株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
（英訳名）UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 家 伸 吾

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03（5413）8228 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 寺 坂 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03（5413）8228 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 寺 坂 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	26,869,369	28,502,671	27,544,216	37,543,591	40,615,875	42,537,830
経常利益 (千円)	643,906	1,262,472	1,326,272	1,085,816	1,338,853	1,002,650
当期純利益 (千円)	691,870	1,287,267	1,113,158	707,943	1,003,535	469,806
包括利益 (千円)	-	1,443,418	1,146,317	809,178	956,526	463,085
純資産額 (千円)	6,354,298	8,680,722	10,134,145	10,535,022	10,340,568	10,678,525
総資産額 (千円)	27,432,611	28,209,690	33,029,486	34,657,475	35,387,359	35,267,885
1株当たり純資産額 (円)	86.02	1,011.69	1,144.38	1,227.86	1,318.83	1,362.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.37	167.49	129.73	82.51	126.01	59.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	30.8	29.7	30.4	29.2	30.3
自己資本利益率 (%)	11.5	17.1	12.0	7.0	9.6	4.5
株価収益率 (倍)	6.6	3.9	7.1	11.9	8.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,554	1,636,901	2,211,818	1,139,962	716,703	1,208,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,329,487	238,298	605,300	800,409	957,607	867,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,297,090	1,902,876	415,866	1,979,673	944,033	637,278
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,991,989	2,125,548	4,192,960	2,552,936	1,368,112	1,071,480
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,417 (4,358)	1,679 (4,661)	1,823 (5,628)	1,905 (6,582)	1,805 (6,623)	2,011 (6,826)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期、第37期、第38期、第39期及び第40期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4. 第37期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

5. 第37期において10株につき1株の割合で株式併合をおこないましたが、第36期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	24,821,944	26,400,696	24,066,249	35,731,748	40,615,875	42,537,830
経常利益 (千円)	488,420	1,004,788	907,079	1,134,672	1,339,665	1,002,749
当期純利益 (千円)	634,482	1,060,658	731,184	1,274,702	1,004,511	470,085
資本金 (千円)	18,028,726	18,028,726	8,479,068	8,479,068	8,479,068	8,479,068
発行済株式総数 (株)	74,047,928	85,989,128	8,598,912	8,598,912	8,598,912	8,598,912
純資産額 (千円)	6,450,587	8,550,403	9,306,623	10,589,486	10,439,610	10,759,254
総資産額 (千円)	22,785,428	23,887,830	25,972,660	34,711,430	35,442,636	35,323,426
1株当たり純資産額 (円)	87.32	996.50	1,084.67	1,234.21	1,331.46	1,372.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.0	12.5	14.0	14.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.59	138.01	85.22	148.57	126.13	59.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	35.8	35.8	30.5	29.5	30.5
自己資本利益率 (%)	10.4	14.1	8.2	12.8	9.6	4.4
株価収益率 (倍)	7.2	4.8	10.8	6.6	8.0	17.1
配当性向 (%)	-	-	11.7	8.4	11.1	23.3
従業員数 (人)	1,311	1,566	1,505	1,905	1,805	2,011
(外、平均臨時雇用者数)	(4,155)	(4,432)	(4,618)	(6,582)	(6,623)	(6,826)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期、第37期、第38期、第39期及び第40期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4. 第35期及び第36期における配当性向については、無配のため、記載を省略しております。

5. 第37期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

6. 第37期において10株につき1株の割合で株式併合をおこないましたが、第36期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年6月	有限会社埼玉臨床検査研究所設立。
昭和51年12月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社埼玉臨床検査研究所設立。本社埼玉県鴻巣市。
平成2年2月	社団法人 日本証券業協会に株式の店頭登録をする。
平成7年12月	株式会社クラシック・コミュニティの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現当社に吸収合併)
平成9年7月	宮城県仙台市に仙台市在宅介護ヘルパーステーション開設。
平成11年4月	宮城県仙台市に「山田デイサービスセンター」開設。(現山田ケアセンターそよ風)
平成13年1月	商号を株式会社メデカジャパンに変更。
平成13年3月	埼玉県行田市に、デイサービス、ホームヘルプ、グループホームを併設した「行田ケアセンターそよ風」開設。
平成14年4月	東京都葛飾区に介護付有料老人ホーム「亀有ケアコミュニティそよ風」開設。
平成14年5月	株式会社メープルヴィラの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現当社に吸収合併)
平成14年11月	埼玉県桶川市にデイサービス、グループホーム、ショートステイを併設した「桶川ケアセンターそよ風」開設。
平成15年4月	東京都八王子市にデイサービス、グループホーム、有料老人ホームを併設した「八王子ケアコミュニティそよ風」、栃木県黒磯市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイを併設した「くろいそケアセンターそよ風」開設。
平成15年5月	埼玉県鴻巣市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイ、配食サービスを併設した「このすケアセンターそよ風」開設。
平成15年10月	アクティバ株式会社の株式を取得。当社の連結子会社となる。(現当社に吸収合併)
平成20年3月	株式会社ユニマツトホールディング(現株式会社ユニマツトライフ)及び株式会社ユニマツトライフと資本業務提携の締結。
平成20年4月	株式会社ユニマツトホールディング(現株式会社ユニマツトライフ)及び株式会社ユニマツトライフに対し、第三者割当増資を実施。ユニマツグループへ参入する。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年3月	株式会社ユニマツトケアサポートを吸収合併し、13事業所を引継。
平成23年4月	戸田ケアコミュニティそよ風内に「風の子保育園」を開設。
平成23年9月	商号を株式会社ユニマツトそよ風、本店所在地を東京都港区に変更。
平成24年1月	株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得。当社の連結子会社となる。(現当社に吸収合併)
平成24年7月	連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州の5社の吸収合併並びに株式会社ジョインライフそよ風の事業譲受。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年1月	一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)よりプライバシーマークの使用認証を取得。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連するサービスの提供を主な内容としております。

当企業集団の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

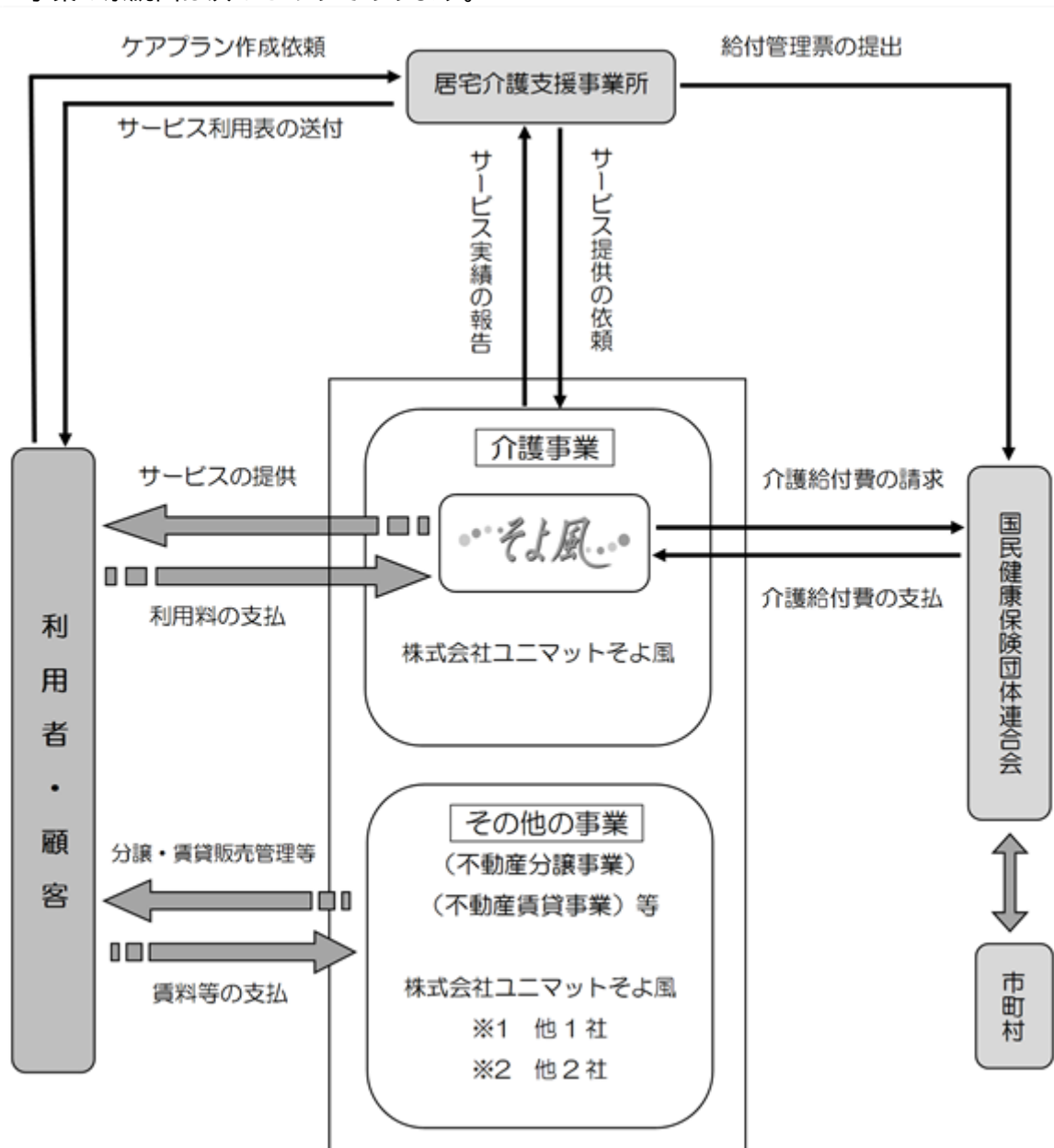
[介護事業]

当社が介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業を介護施設「そよ風」のブランドにておこなっております。

[その他の事業]

当社及び連結子会社1社が不動産分譲事業、賃貸事業及び高齢者向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ジョインライフそよ風	東京都港区	10,000	その他の事業	100.00	-	業務指導等 役員の兼任
(その他の関係会社) 株式会社ユニマツトライフ (注)2、3	東京都港区	100,000	オフィスコー ヒーサービス事 業 レンタル事業	-	19.84 [24.89]	業務・資本提携 業務委託等 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
3. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
介護事業	1,844 (6,799)
その他	3 (16)
全社(共通)	164 (11)
合計	2,011 (6,826)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
4. 全社(共通)は、総務、経理及びエリア管理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度に比べて従業員数が206人増加しておりますが、これは主に当連結会計年度に新たに介護施設を17拠点開設したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,011 (6,826)	40.0	5.3	4,051

セグメントの名称	従業員数(人)
介護事業	1,844 (6,799)
その他	3 (16)
全社(共通)	164 (11)
合計	2,011 (6,826)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は、総務、経理及びエリア管理等の管理部門の従業員であります。
5. 前事業年度に比べて従業員数が206人増加しておりますが、これは主に当事業年度に新たに介護施設を17拠点開設したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、長期的課題となっていたデフレからの脱却を目的とした、日本銀行による大胆な金融政策の実施、米国の雇用環境の改善や設備投資の拡大による景気回復などを背景に、企業収益や雇用情勢に一定の改善が見られました。

介護業界の状況としては、平成27年度介護保険法改正が実施され、「在宅中重度者や認知症高齢者への対応強化」、「介護人材確保対策の推進」、「サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築」という基本方針が具現化されました。介護報酬改定全体としてはマイナスとなりつつも、サービス運用基準の緩和、介護職員の処遇改善等の活性化、成果報酬型加算の拡充等の方針が盛り込まれました。

このような環境のなかで当社は、制度リスクからの脱却を目指し、経営基盤の強化に努めてまいりました。当連結会計年度は17拠点を新期開設し、介護施設は全国に271拠点（平成27年3月末現在）となりました。

当連結会計年度の売上高は425億3千7百万円（前年同期比19億2千1百万円増）、営業利益は13億6千万円（前年同期比3億8千7百万円減）、経常利益は10億2百万円（前年同期比3億3千6百万円減）、当期純利益は4億6千9百万円（前年同期比5億3千3百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、新規開設及びサービス事業所の統廃合により、介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」は直営で270拠点、F C施設1拠点の合計271拠点（平成27年3月末現在）となりました。

当連結会計年度は、当社独自のサービスである「そよ風ルネッサ」100種類の生涯学習・健康増進プログラムを更に充実させ、各拠点の稼働率向上を図ってまいりました。更に、当社の強みであるショートステイにおいては、「毎日、お風呂」を合言葉に掲げ入浴ニーズのあるお客様やご家族等の支持を得ております。

このようなサービス向上の取組みや新規開設拠点の売上が堅調に推移し、その結果、介護事業の売上高は421億9千3百万円（前年同期比20億7千万円増）、営業利益は28億1千3百万円（前年同期比1億7千6百万円減）となりました。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなってまいりました。

その他の事業の売上高は3億4千4百万円（前年同期比1億4千8百万円減）、営業損失は1億2千6百万円（前年同期は1億1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少し、10億7千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億8百万円（前連結会計年度末は7億1千6百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億2千4百万円、減価償却費9億7千5百万円、売上債権の増加額1億8千2百万円、法人税等の支払額3億9千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億6千7百万円（前連結会計年度末は9億5千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億6千6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億3千7百万円（前連結会計年度末は9億4千4百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入20億2千9百万円、短期借入金の返済による支出19億8千3百万円、長期借入れによる収入11億1千1百万円、長期借入金の返済による支出20億1千9百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第38期	第39期	第40期
自己資本比率（％）	30.4	29.2	30.3
時価ベースの自己資本比率（％）	24.3	22.3	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.1	22.9	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	1.5	2.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
介護事業	介護保険適用		
	居宅介護支援 (千円)	652,355	97.8
	訪問介護 (千円)	577,005	96.1
	訪問看護 (千円)	15,895	110.5
	通所介護 (千円)	11,510,986	107.2
	小規模多機能型居宅介護 (千円)	25,878	83.3
	認知症対応型共同生活介護 (千円)	6,039,354	99.4
	特定施設入居者生活介護 (千円)	2,994,789	100.2
	短期入所生活介護 (千円)	8,867,356	114.2
	福祉用具貸与 (千円)	72,871	70.9
	計 (千円)	30,756,494	106.1
	介護保険外		
	介護保険外 (入居金、家賃、食費等) (千円)	11,180,892	104.3
	物品販売 (千円)	139,908	90.9
その他 (千円)	116,452	45.7	
計 (千円)	11,437,253	102.7	
小計 (千円)	42,193,747	105.2	
その他の事業 (千円)	344,082	69.9	
合計 (千円)	42,537,830	104.7	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績における割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,818,226	17.0	7,359,998	17.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

高齢者とそのご家族から必要とされる質の高い介護サービスを提供し、介護事業の枠にとらわれないサービスを地域コミュニティの中で構築していくことが、当社の社会的な責務と認識しております。

介護事業においては、コンプライアンスを重視しながら、利用者へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分こたえられるよう、様々な取組みを積極的に実施してまいります。

[介護事業]

介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上、法令遵守が重要です。当社は、人材育成への取組みとして「教育」の機能向上を最重要課題の1つと位置付け、全社的なレベルアップを図っております。

また、新たに「教育研修分科会」を設置し、教育支援部による教育研修の基盤体制の強化、計画的な研修実施に取り組んでまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、制度リスクからの脱却を視野に、介護保険事業に依存しない取組みを積極的に展開し、安定的な収益を確保し、経営の基盤の強化を図ってまいります。

[会社の支配に関する基本方針]

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、お客様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値をさらに磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下のとおり取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企業経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(3) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第38期定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成25年5月17日付プレスリリースに掲載しております。

(2)の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長3年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスクとなる可能性のある事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすこともあります。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

当社の介護事業については、介護保険制度に基づきおこなわれるサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開及び運営、その他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険制度については、3年ごとに介護報酬の改定がおこなわれることになっております。今般、地域包括ケアシステムの概念を導入した新たなケアの考え方が国や地方公共団体で議論されていることもあり、法令、制度及び介護報酬の変更・改定により何らかの規制強化等や報酬の減額が生じた場合には、サービス内容の変更や各種対応が必要となるほか、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人員の確保について

介護保険法に基づく各種介護サービスについては、有資格者の配置を含む一定の人員基準等が定められております。当社においては、人員基準を満たす人材獲得及び研修等に積極的に取り組み職員定着率の向上に努めておりますが、介護保険事業の今後の広がりや拠点の増加も踏まえ、事業展開及び拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 利用者に対する安全衛生管理について

介護事業における各サービスにおいては、要介護の利用者の転倒・転落事故、食中毒、集団感染等が発生する可能性があります。当社においては、接遇・サービスにかかる各種マニュアルの整備及び徹底、衛生管理及び設備等にかかる安全管理等について一層の強化に努めておりますが、上記事項等にかかる不測の事態が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

介護保険制度の開始以降、介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も少子高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。当社は他社の実施するサービスとの差別化により利用者の長期にわたる継続利用の実現に努めておりますが、今後、新規参入等により一層の競争激化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地域関係機関との連携について

当社のおこなう介護サービスは、地域に密着した事業運営をおこなうことを求められており、各地域における行政機関や医療機関等の各関係機関との日頃の連携と信頼関係の構築が重要となってまいります。当社は地域との連携強化に努めておりますが、当社の施設運営等における対応不備や、事故やトラブルの発生、その他の何らかの要因により信頼を低下させるような事態が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評等の影響について

介護サービス事業においては、利用者やその家族、その他関係者等による当社施設に対する評判や信用等が施設運営に対して大きな影響を及ぼします。当社においては、それら関係者との信頼関係の構築について細心の注意を払い常にサービス品質等の向上に努めておりますが、何らかの要因により当社に対して好ましくない風評が生じる等の状況が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスについて

介護サービス事業の実施においては、介護保険法等事業の根幹をなす法令の遵守、いわゆるコンプライアンス体制の構築が求められております。当社においては、事業所運営における法令遵守の徹底のため、業務管理体制及び内部牽制機能の強化と日頃のチェックに積極的に取り組んでおりますが、今後において業務管理上の問題が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 介護施設の賃借について

当社が運営する介護施設は、その大部分を賃借しており、施設ごとに家主との間で賃貸借契約を締結しております。安定的な施設運営を確保するため、契約期間も比較的長期間の契約を結んでおりますが、一方で、当該契約について途中解約は困難であり、短期間における施設閉鎖や賃料改定も困難であることから、今後、何らかの事情により採算性の悪化等が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理について

介護サービス事業においては、顧客の個人情報を取り扱っております。これら個人情報の管理にあたっては、細心の注意を払い情報漏洩防止に取り組んでおりますが、何らかの要因により顧客の個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する信頼が損なわれる可能性があります。当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 介護施設の新規開設による影響について

介護事業における介護施設の新規開設については、行政機関からの選定を得ないと運営できない事業もあります。また開設後の入居者・利用者の獲得に相応の期間を有するものであり、選定の可否状況によっては、開設前及び開設後においても入居者数及び利用者数が一定水準に至るまでの期間において費用負担が先行する傾向があり、新規開発計画の進展に遅れが生じる場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債への依存について

当社は、介護事業における新規施設開設資金の多くを金融機関借入等により調達しております。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に取り組んでまいりますが、当面は今後の新規施設開設計画において主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であり、今後において大幅な金利変動が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計について

当社は「固定資産の減損にかかる会計基準」を適用しております。今後、何らかの事情により、事業所の採算性が低下し損失計上が続いた場合には減損損失を認識する必要があり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

当社は全国に介護施設を展開しておりますが、当社が事業を展開する地域において予測不能かつ大規模な自然災害が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)大株主との関係について

当社は、株式会社ユニマツトライフとの間で、資本業務提携に関する合意書を締結しておりますが、経営や人事等を指揮されるような支配従属的な関係はなく、当社の事業活動が制約を受けることはありません。

当社は、同社との提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存ではありますが、将来において、同社の経営方針や事業戦略に変更が生じた場合等には、当社は提携による効果を発揮できない可能性があります。

(15)その他の事業

不動産賃貸事業につきましては、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品につきましては、各種関係法規・安全性・責任問題等の適正化をおこなっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産分譲事業につきましては、今後の金利変動や景気動向等により、不動産の分譲、賃貸物件の入居が計画に達しない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断をおこなっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度における流動資産は106億2千3百万円となり、前年同期比6千8百万円の減少及び、固定資産は246億4千4百万円となり、前年同期比5千万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は84億5千8百万円となり、前年同期比12億5百万円の増加及び、固定負債は161億3千万円となり、前年同期比16億6千2百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は106億7千8百万円となり、前年同期比3億3千7百万円の増加となりました。

[総資産]

当連結会計年度末における総資産は352億6千7百万円となり、前年同期比1億1千9百万円減少となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は425億3千7百万円（前年同期比19億2千1百万円増）、営業利益は13億6千万円（前年同期比3億8千7百万円減）、経常利益は10億2百万円（前年同期比3億3千6百万円減）、当期純利益は4億6千9百万円（前年同期比5億3千3百万円減）となりました。

[連結売上高]

連結売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	40,123,701	42,193,747	105.2
介護保険適用	28,990,747	30,756,494	106.1
介護保険外	11,132,954	11,437,253	102.7
その他の事業	492,174	344,082	69.9
合計	40,615,875	42,537,830	104.7

[売上総利益]

連結売上原価は、380億4千3百万円となり、また、売上総利益率は10.6%となりました。
連結売上総利益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	4,074,022	4,465,281	109.6
その他の事業	98,371	28,615	29.1
消去又は全社	-	-	-
合計	4,172,393	4,493,896	107.7

(注) 当社グループは施設毎に売上原価を管理している関係上、売上総利益を各品目別に把握しておりません。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費は、31億3千3百万円となりました。また売上高に対する割合は7.4%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、全国の「ケアセンターそよ風」を通して、高齢者とその家族が、住み慣れた地域でいくつになっても「生きがい」を持ち、自分らしく安心して安らぎのある生活の実現を支えてまいります。

「医・食・住・遊+学」を介護の基本コンセプトとして、今後更に多様化する高齢者とその家族のニーズに応えられるよう、お客様目線でのサービスの徹底に努めております。

介護事業につきましては、さらなる「そよ風」ブランドのイメージを高めるべく、業界シェアNo.1であるショートステイにおいてショートステイ単独型拠点の展開を積極的に推進し、収益増を図ってまいります。また、高齢者住宅制度「サービス付き高齢者向け住宅」についても、サービス需要の増大に対応すべく引き続き施設整備を進めてまいります。「そよ風ルネッサ」やお持ち帰り弁当「そよ風ミール@ホーム」等の当社独自の付加価値サービスに加え、ライフスタイルが多様化するなか、個々のニーズをくみ取ったサービス提供の充実に努めてまいります。

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでおります。

介護事業のサービス需要増大に対応するため積極的な施設整備を進めてまいりますとともに介護保険外事業への取り組みとして、他業種・他企業とのアライアンスも視野に入れ、シニアマーケット全体を見据えた取り組みを実践し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億6千6百万円（リース資産を除く）であります。その主なものは、新規開設拠点の工具、器具及び備品であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケアヴィレッ ジ美乃里 (埼玉県 新座市)	介護事業	有料老人 ホーム設備	335,564	4,878	496,172 (2,235.00)	-	192	836,807	12
さいき長寿苑 そよ風 (大分県 佐伯市)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステイ、 グループ ホーム及び 有料老人 ホーム設備	433,473	225	151,968 (5,680.26)	-	-	585,668	8
大袋ケアコ ミュニティ そよ風 (埼玉県 越谷市)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステイ及 びサービス 付き高齢者 向け住宅設 備	-	11,421	- (-)	570,819	-	582,240	5
京都壬生ケ ア センター そよ風 (京都府 中京区)	介護事業	デイサービ ス、ショ ートステイ及 びグループ ホーム設備	557,033	9,706	- (-)	-	-	566,740	8
相模原ケア コ ミュニティ そよ風 (神奈川県 相模原市 中央区)	介護事業	デイサービ ス、グル ープホーム及 びサービス 付き高齢者 向け住宅設 備	-	9,407	- (-)	532,960	120	542,488	6
上溝ジョイ フルホーム そよ風 (神奈川県 相模原市 中央区)	介護事業	有料老人 ホーム設備	3,925	403	- (-)	532,875	-	537,204	6
祖師谷ケ ア パークそよ 風 (東京都 世田谷区)	介護事業	介護付高 齢者住宅設 備	217,615	1,196	280,391 (829.00)	-	2,216	501,420	5

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
太田駅前ケア パークそよ風 (群馬県 太田市)	介護事業	有料老人 ホーム設備	955	536	- (-)	448,610	460	450,562	4
南開成ケアコ ミュニティそ よ風 (福島県 郡山市)	介護事業	有料老人 ホーム設備	-	-	- (-)	441,481	-	441,481	4
川崎ナーシン グヴィラそよ 風 (神奈川県 川崎市幸区)	介護事業	デイサービ ス、グルー プホーム及 び有料老人 ホーム設備	26,204	1,279	- (-)	390,685	0	418,169	11
松戸ナーシン グヴィラそよ 風 (千葉県 松戸市)	介護事業	デイサービ ス、グルー プホーム及 び有料老人 ホーム設備	214,288	907	204,000 (1,533.91)	2,026	-	421,221	12
メープルヴィ ラそよ風 (東京都 板橋区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ設備	277,932	0	147,700 (579.52)	-	-	425,632	4
若葉ケアコ ミュニティそ よ風 (千葉県千葉 市若葉区)	介護事業	デイサービ ス、ショウ トステイ及 びサービス 付き高齢者 向け住宅設 備	-	10,661	- (-)	380,207	-	390,868	7
メデカマン ション桂 (宮城県仙台 市泉区)	その他の事業	賃貸用設備 等	1,031,833	1,264	258,613 (1,654.03)	-	-	1,291,710	3
ブリーズベイ マリーナコ ミュニティレ ジデンス (沖縄県 宮古島市)	その他の事業	賃貸用設備 等	452,476	13,334	8,596 (2,386.65)	-	-	474,406	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車輛運搬具・ソフトウェアであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数には使用人兼務役員、臨時職員(契約・パート)及び嘱託は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地	90件	10~35年	3,136,130	56,677,984
建物	16件	20~35年	612,584	11,038,199

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	開設予定 年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
野田ショートステイ そよ風 (千葉県野田市)	介護事業	ショートステイ新設	22,100	7,290	自己資金	H26.9	H27.5	45名に対するショートステイ
沼津ショートステイ そよ風 (静岡県沼津市)	介護事業	ショートステイ新設	22,190	7,380	自己資金	H26.11	H27.6	45名に対するショートステイ
福山東ショートステイ そよ風 (広島県福山市)	介護事業	ショートステイ新設	22,010	7,200	自己資金	H26.11	H27.6	45名に対するショートステイ
川口元郷ショート ステイそよ風 (埼玉県川口市)	介護事業	ショートステイ新設	22,760	5,300	自己資金	H27.1	H27.9	45名に対するショートステイ
神戸長田ケアパーク そよ風 (兵庫県神戸市長田区)	介護事業	デイサービス 及びサービス 付き高齢者向 け住宅新設	35,101	9,984	自己資金	H26.4	H27.9	25名に対するデイサービス及び73名に対するサービス付き高齢者向け住宅
春日部ショートステイ そよ風 (埼玉県春日部市)	介護事業	ショートステイ新設	21,800	4,660	自己資金	H26.12	H27.10	45名に対するショートステイ
さくらショートステイ そよ風 (千葉県佐倉市)	介護事業	ショートステイ新設	334,905	118,188	借入金	H27.1	H27.11	30名に対するショートステイ
郡山ショートステイ そよ風 (福島県郡山市)	介護事業	ショートステイ新設	388,810	4,449	借入金	H27.6	H28.3	45名に対するショートステイ

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. さくらショートステイそよ風及び郡山ショートステイそよ風以外の事業所は賃借物件であり、投資予定額は開設備品及び敷金であります。

3. 上記のほかに「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1. 重要な設備投資」に記載のとおり、賃借により使用していた事業所を取得する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日 (注)1	11,941,200	85,989,128	-	18,028,726	883,648	883,648
平成23年10月1日 (注)2,3	77,390,216	8,598,912	9,549,657	8,479,068	883,648	-

- (注)1. 株式会社ユニマツトライフの100%子会社である株式会社ユニマツトケアサポートとの合併に伴い、株式会社ユニマツトケアサポートの普通株式1株に対して、当社の普通株式856株を割当交付したことによるものです。
2. 平成23年8月23日開催の定時株主総会における株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更の決議によるものです。
3. 平成23年8月23日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	25	112	23	4	4,225	4,399	-
所有株式数(単元)	-	4,629	4,443	21,208	2,696	3	52,864	85,843	14,612
所有株式数の割合(%)	-	5.39	5.17	24.67	3.14	0.00	61.63	100.00	-

(注) 自己株式758,598株は「個人その他」に7,585単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	1,948	22.65
株式会社ユニマツトライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	1,553	18.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	220	2.56
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231, P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	217	2.53
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	174	2.03
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	130	1.51
ユニマツトそよ風従業員持株会	東京都港区南青山2丁目12-14 ユニマツト青山ビル	105	1.22
山本 良二	大阪府堺市北区	103	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	95	1.10
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26-3	89	1.03
計	-	4,638	53.94

(注) 1. 当社は自己株式758千株(8.82%)を所有しております。

2. 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義で保有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,800	78,258	-
単元未満株式	普通株式 14,612	-	-
発行済株式総数	8,598,912	-	-
総株主の議決権	-	78,258	-

(注) 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山 二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル	758,500	-	758,500	8.82
計	-	758,500	-	758,500	8.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	428	424
当期間における取得自己株式	33	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	758,598	-	758,631	-

(注) 保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度につきましては1株につき14.0円の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等をおこなうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月15日 取締役会決議	109,764	14.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	86	83	1,015	1,118	1,908	1,240
最低(円)	37	31	556	700	930	917

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	992	1,032	1,009	1,055	1,065	1,240
最低(円)	925	982	958	969	965	1,008

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	平 家 伸 吾	昭和30年10月17日生	昭和55年4月 ユナイテッドスチール株式会社(現株式会社ユニマツトライフ)入社 平成3年10月 株式会社ユニマツトオフィスコ(現株式会社ユニマツトライフ)入社 平成10年10月 株式会社ユニマツト入社 平成11年4月 株式会社ユニマツトクリーンライフ(現株式会社ユニマツトライフ)入社 平成18年4月 株式会社ユニマツトライフ入社 平成21年6月 同社取締役就任 平成25年11月 当社代表取締役社長(現任) 介護本部 本部長就任 平成26年8月 当社介護本部 本部長 兼 開発本部 本部長就任 平成26年10月 当社開発本部 本部長就任	(注)2	2
常務取締役	経営企画室 室長 東京・神奈 川事業本部 本部長	中 川 清 彦	昭和46年11月15日生	平成7年4月 株式会社四季の旅社入社 平成14年4月 経済産業省 通商政策局 アジア大洋 州課 係長就任 平成18年10月 文部科学省 環境研究・産業連携課 課長補佐就任 平成21年4月 社会福祉法人伸こう福祉会 認可保育 園キディ藤沢 園長就任 平成23年4月 同法人本部 財務部 部長就任 平成23年8月 株式会社マザーライク 代表取締役就 任 平成25年8月 ミソノピア株式会社 代表取締役就任 平成26年5月 当社入社 経営企画室 室長就任 平成26年6月 当社執行役員 経営企画室 室長就任 平成27年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長 兼 東京・神奈川事業本部 本部長就 任(現任)	(注)2	-
常務取締役	開発本部 本部長 埼玉・千葉 居住系拠点 事業本部 本部長	小久保 康史	昭和40年4月3日生	平成20年10月 株式会社ボンセジュール(現株式会社 ベネッセスタイルケア)代表取締役専 務就任 平成24年4月 合併により株式会社ベネッセスタイル ケア入社 取締役専務執行役員就任 平成25年4月 株式会社ベネッセMCM 取締役就任 平成25年8月 プロパティエージェント株式会社シニ アリビング事業部準備室 室長就任 平成26年6月 当社入社 常務執行役員就任 平成26年8月 当社常務執行役員 開発本部 有料老 人ホーム開発部 部長就任 平成27年6月 当社常務取締役 開発本部 本部長 兼 埼玉・千葉居住系拠点事業本部 本部長 兼 新規開発支援部 部長 兼 有料老人ホーム開発部 部長就任 (現任)	(注)2	-
取締役	管理本部 本部長	寺 坂 淳	昭和38年4月15日生	昭和62年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成11年8月 トヨタアセットマネジメント株式会社 (現三井住友アセットマネジメント株 式会社)入社 平成18年1月 株式会社ダイヤモンド・フィナンシャル・リサーチ入社 平成19年11月 同社取締役 COO就任 平成21年7月 株式会社トライグループ入社 平成23年6月 同社執行役員 財務経理部長 兼 グ ループ財務経理統括就任 平成25年9月 当社入社 管理本部 本部長就任 平成25年11月 当社執行役員 管理本部 本部長 兼 財務部 部長就任 平成27年4月 当社執行役員 管理本部 本部長就任 平成27年6月 当社取締役 管理本部 本部長就任 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	介護本部 本部長	藤井 康彦	昭和33年1月6日生	昭和55年12月 平成25年8月 平成26年9月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	トステム株式会社(現株式会社LIXIL)入社 ミソノピア株式会社入社 当社入社 常務執行役員就任 当社常務執行役員 介護本部 本部長就任 当社常務執行役員 介護本部 本部長 兼 営業支援部 部長就任 当社取締役 介護本部 本部長 兼 営業支援部 部長就任(現任)	(注)2	-
取締役	介護本部 副本部長	谷口 礼子	昭和32年5月2日生	平成12年4月 平成12年8月 平成15年12月 平成20年7月 平成23年9月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年6月	当社入社 当社栃木ケアセンターそよ風 センター長就任 当社栃木ブロック ブロック長就任 当社栃木支社 支社長就任 当社執行役員 栃木支社 支社長就任 当社執行役員 介護本部 副本部長就任 当社常務執行役員 介護本部 副本部長就任 当社取締役 介護本部 副本部長就任(現任)	(注)2	0
取締役 相談役	-	高橋 洋二	昭和18年3月6日生	昭和50年5月 平成9年6月 平成22年10月 平成23年3月 平成25年4月 平成25年11月 平成26年7月	株式会社丸和 트레이ディングカンパニー(現株式会社ユニマットライフ)設立 代表取締役就任 株式会社カッシーナジャパン(現株式会社カッシーナ・イクスシー)代表取締役会長就任(現任) 株式会社ユニマットライフ 代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 株式会社ユニマットゼネラル 代表取締役就任(現任) 当社取締役相談役就任(現任) 株式会社ユニマットプレシャス 代表取締役就任(現任) 株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役就任(現任)	(注)2	1,948
取締役	-	山内 森夫	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 平成20年12月 平成24年5月 平成25年4月 平成25年7月 平成25年9月 平成25年11月 平成26年7月 平成26年11月 平成27年2月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社三井住友銀行 法人審査第一部 上席審査役就任 株式会社ユニマットホールディング(現株式会社ユニマットライフ)出向 執行役員就任 株式会社ユニマットライフ 取締役就任(現任) 株式会社ユニマットゴルフマネジメント(現株式会社ユニマットプレシャス)取締役就任(現任) 株式会社カッシーナ・イクスシー 社外監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役就任 株式会社ユニマットゼネラル 取締役 経営企画室 室長就任(現任) 株式会社ユニマットマミー&キッズ 代表取締役就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	高橋英生	昭和36年11月5日生	昭和61年4月 株式会社日本エルシーエー入社 平成3年11月 ソニー生命株式会社入社 平成10年1月 株式会社ネクサス入社 平成12年8月 株式会社アイ・ムーブ 事業開発部部长 平成14年7月 有限会社ケア・マインド 取締役社長 平成16年1月 アクティバ株式会社 入社 平成16年4月 当社入社 平成22年6月 当社総務部 部長代理 平成23年6月 当社内部監査室 室長代理 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役	-	高谷裕介	昭和52年5月12日生	平成19年9月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成23年7月 二重橋法律事務所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 1、3	-
監査役	-	芦田幸一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 株式会社ユニマツトライフ入社 平成16年11月 株式会社ユニマツホールディング (現株式会社ユニマツライフ) 入社 平成20年5月 株式会社K-twoエフェクト 取締役就 任(現任) 平成21年8月 当社監査役就任 平成23年8月 当社監査役 退任 平成25年6月 当社補欠監査役 選任 平成25年9月 株式会社カッシーナ・イクスシー 社外監査役就任(現任) 平成26年3月 株式会社ユニマツゼネラル転籍 経 営企画室 部長就任(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 1、3	0
監査役	-	石橋治朗	昭和43年8月6日生	平成10年10月 中央青山監査法人入所 平成18年1月 石橋税務会計事務所入所(現任) 東陽監査法人契約会計士 平成26年6月 当社補欠監査人選任 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 1、3	-
計						1,955

- (注) 1. 監査役高谷 裕介氏、芦田 幸一氏及び石橋 治朗は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、高橋 英生氏及び高谷 裕介氏は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。芦田 幸一氏及び石橋治朗氏は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、8名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．企業統治の体制の概要

当社は、株主総会で選任された取締役8名により構成される取締役会を月1回定期的に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反のないように審議しております。

監査役は取締役会に出席し、事業遂行状況及び経営状況の監査をおこなっております。

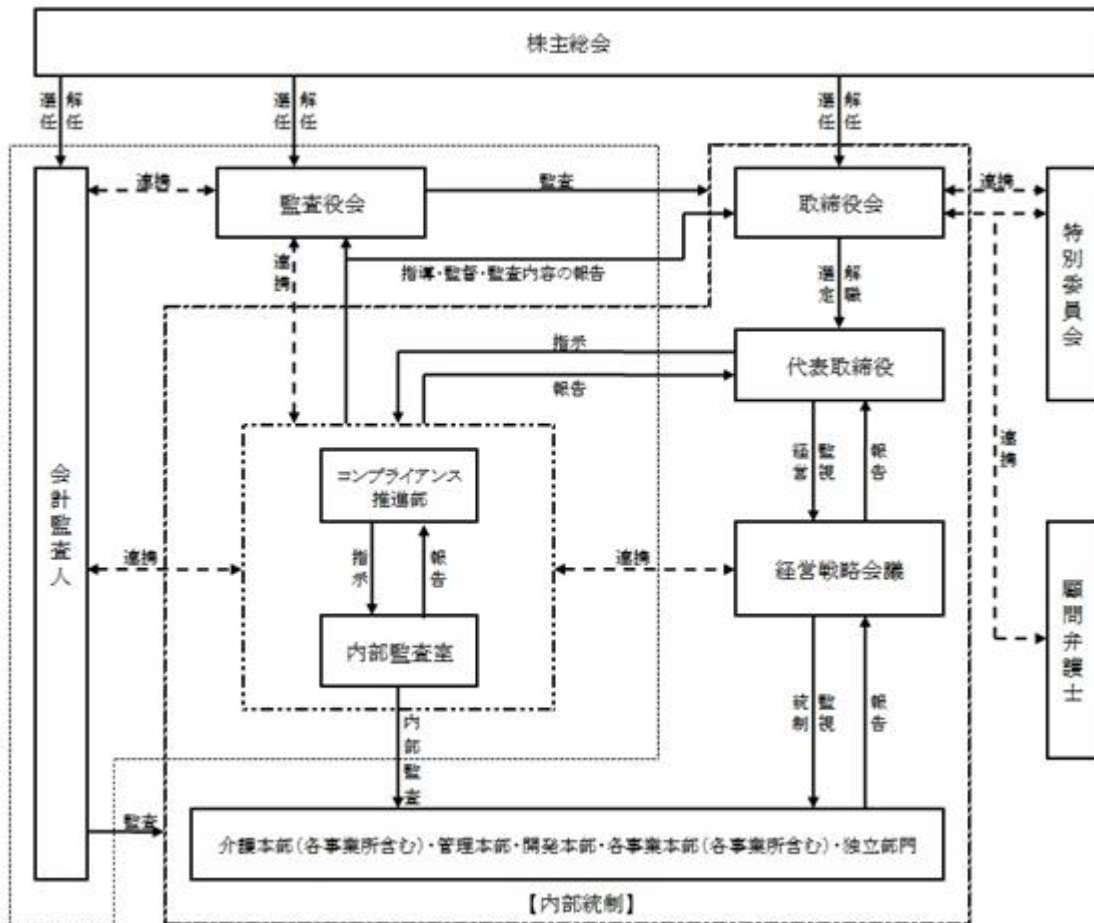
当社は、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議する機関として、各事業部会（介護・管理）を開催しております。

このほか当社は、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みについて、外部から客観的な意見を求め、当社のガバナンスを強化するため、取締役会から独立した組織として特別委員会を設置しております。

2．企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会を構成する4名の内3名は社外監査役であり、客観的・中立的監査のもと、これまで実施してまいりました諸施策が効果を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

[会社の機関・内部統制システムの体制]



3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

[内部統制システムの基本方針]

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 取締役会を定期的開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款の適合性を監視するための十分な体制を構築する。
 - ロ 企業理念、「コンプライアンス・リスク管理規程」を定め、これに基づいて、当社及び当社子会社の取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をする。
 - ハ 事業部門及び管理部門とは独立したコンプライアンス推進部を置き、当社及び当社子会社の全社的な管理をおこない、その結果を当社の取締役会へ報告する。
 - ニ コンプライアンス体制の強化を図るため、コンプライアンス推進部直轄の組織である内部監査室による監査及び「内部通報規程」に基づき、当社及び当社子会社における法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、コンプライアンス・リスク管理委員会でその調査をおこない、迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題の是正及び予防に努める。
 - ホ 当社及び当社子会社の社内で発生する事故をレベル別に管理し、緊急連絡網に則り迅速に対応する。
 - ヘ 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則との適合性を確保するため、内部統制委員会を設け、その結果を評価し取締役会に報告する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時当社及び当社子会社のこれらの文章等を閲覧できる。

その他重要な内部情報等については、「機密管理規程」に基づき、管理をおこなう。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき、当社及び当社子会社における業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。
 - ロ 取締役会は各事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動をおこなう。
 - ハ 経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合（危機時）、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、リスク管理レベル及び緊急連絡網を整備し周知する。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
 - イ 取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社及び当社子会社の将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。当社及び当社子会社の設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に当社及び当社子会社に係る効率的な人的配分をおこなう。
 - ロ 取締役会は、会議を開催して、当社及び当社子会社の月次の業績及び目標に対する評価・分析をおこない、必要に応じて対策をおこなう。
 - ハ 経営と執行を効率的におこなうため、執行役員制度を導入するとともに、有効な「職務権限規程」・「稟議決裁規程」を定め、業務執行組織を運営する。
 - ニ 取締役会からの独立性を確保しつつ企業経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を設置する。
 - ホ 経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用体制を整備する。
5. 当社及び当社子会社における業務の適正を確保するための体制
 - イ 当社及び当社子会社の事業経営・管理については、「関係会社管理規程」に基づいて、各社の経営成績及び財務の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理などの状況を把握する。また、関係会社の重要事項については、機関決定する前に、当社の取締役会の承認を得るものとする。
 - ロ 内部監査室は当社及び当社子会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。

- 八 当社は、当社及び当社子会社全体にとって重要な事項については、当社子会社から適切に報告を受けるべく、当社子会社の規模等に応じて当社への報告の手續・内容等を定める諸規定を設け、かつ、担当部署を設置して適切な指導・助言をおこなう。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性に関する事項
当社は監査役の求めに応じてその職務を補助するための従業員（以下「補助使用人」という。）を任命する。その任命にあたっては取締役からの独立性を確保するため、監査役と事前に協議をおこなう。
7. 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合における、監査役の補助使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査役会は、補助使用人の人事異動について、事前に人事担当役員より報告を受けるとともに、必要がある場合には理由を付してその変更を人事担当役員に申し入れることができる。また、補助使用人を懲戒に処する場合には人事担当役員は予め監査役会の承諾を得る。加えて、補助使用人はその業務を執行するに当たって、監査役の指揮・命令に服する。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ 当社及び当社子会社の取締役は監査役に対して、取締役会等の重要な会議における決定事項、法定事項のほか、コンプライアンス等の内容を随時報告する。
ロ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査役に対して、法定及び規程に定められた事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、監査役から報告を求められた事項について速やかに当社監査役又は監査役会に報告する。
ハ 内部監査室は、事業部門及び管理部門とは独立したコンプライアンス推進部直轄の組織として、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を監査役に報告する。
ニ 当社及び当社子会社の内部通報事務局は、当社監査役に内部通報の状況について定期的に報告する。
ホ 当社及び当社子会社は、上記の報告をおこなった取締役及び使用人に対し、当該報告をおこなったことを理由として、不利な取り扱いをおこなうことを禁止する。
9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手續その他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、会社に対し、費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の執行に必要なことを証明できた場合を除き、これを拒むことができない。
10. その他監査役職務の執行が実効的におこなわれることを確保するための体制
イ 監査役は、あらゆる会議への出席権限を有する。
ロ 監査役職務の執行及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。
ハ 監査役は、コンプライアンス推進部、事業部門、管理部門との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換をおこなう等連携を図る。
ニ 監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、会社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。
11. 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力との関係排除については、社会的責任及び企業防衛から「コンプライアンス・リスク管理規程」に明記し、反社会的勢力に対して一切の関係を拒絶するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応をおこなう。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、事業部門及び管理部門とは独立したコンプライアンス推進部内に内部監査室（4名）を設け、定期的に事業所往査をおこない、法定整備書類及び業務遂行において監査役とも連携し、監視機能の強化を図っております。監査結果については、報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視をおこなっております。具体的には、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査しております。

また、監査役会において業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換をおこなっております。

さらに、内部監査室とも緊密に連携し、監査報告会において監査結果及び運営状況について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役高谷裕介は、当社の顧問弁護士の所属する二重橋法律事務所に所属しておりますが、同氏の独立性に影響を及ぼす恐れはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れもありません。

社外監査役芦田幸一は、株式会社ユニマツトゼネラルの従業員であります。同氏の独立性に影響を及ぼす恐れはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れもありません。

社外監査役石橋治朗は、当社との間に特別の利害関係はございません。

当社が社外監査役を選任していることについて、高谷裕介氏につきましては、企業法務を専門とし、弁護士として培われた法律の専門知識と経験を有しており、その幅広い見識を生かしていただくことで、当社の監査役として適任であると判断したためであり、芦田幸一氏につきましては、経営に係る実務経験及び幅広い見識を当社の監査体制強化に活かして頂けると判断したためであり、石橋治朗氏につきましては、公認会計士及び税理士として培われた実務経験及び幅広い見識を当社の監査体制強化に活かしていただけると判断したためであります。また、高谷裕介氏は当社の独立役員に指定しております。

さらに、社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、審議に関して必要な発言を適宜おこなっております。また、内部監査室との情報交換をおこなうほか、会計監査人とも情報交換をおこない、会計監査についての連携も図っております。

なお、社外役員選任のための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は従来当社事業の現場に精通した社内出身者である取締役を中心に、迅速かつ当社事業の特性を踏まえた意思決定を取締役会でおこなうことを重視していたため、社外取締役の選任はおこなっておりませんでした。もっとも、当社といたしましても、経営への監督を強化するための社外取締役選任の有効性に関する近時の議論を踏まえ、現在、社外取締役候補の選定をおこなっております。選定にあたっては、企業経営への理解に加え、当社が属する介護業界に関する知見を有すること並びに経営への客観的な意見を頂くため、当社経営者からの独立性を有することを要件としております。しかしながら、現時点でこれらの要件を満たす適任者の選定に至っておりません。今後とも当社に最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて、検討をおこなってまいります。

役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133,168	107,333	-	-	25,835	10
監査役 (社外監査役を除く)	8,095	7,625	-	-	670	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	1

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 624,588千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	542,456	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	68,700	関係の維持及び強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	531,714	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	54,200	関係の維持及び強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高山康宏氏、定免賢一郎氏であり、大光監査法人に所属し継続して監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等2名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換をおこなうなどの連携を図っております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役である高谷裕介氏、芦田幸一氏及び石橋治朗氏とは、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

当該定款に定める責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

[当社定款第41条第2項]

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、大光監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,388,112	2 1,091,480
受取手形及び売掛金	5,685,279	5,867,976
商品及び製品	13,703	8,876
販売用不動産	774,270	909,139
原材料及び貯蔵品	44,268	42,409
繰延税金資産	701,795	562,847
その他	2,135,130	2,212,050
貸倒引当金	50,861	71,665
流動資産合計	10,691,697	10,623,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 15,167,222	4 14,906,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,335,355	5,267,824
建物及び構築物（純額）	2 9,831,866	2 9,638,698
土地	2 3,010,808	2 2,992,472
リース資産	6,670,371	6,666,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	791,346	1,020,004
リース資産（純額）	5,879,024	5,646,175
その他	4 2,536,146	4 2,901,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,821,705	1,907,359
その他（純額）	714,441	993,940
有形固定資産合計	19,436,140	19,271,287
無形固定資産		
のれん	451,639	424,941
その他	223,072	4 245,978
無形固定資産合計	674,711	670,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 647,285	1, 2 624,588
長期貸付金	809,725	801,800
繰延税金資産	75,715	82,721
長期営業債権	454,965	135,006
破産更生債権等	33,929	1,034
差入保証金	1,774,930	1,815,978
敷金	1,894,107	1,955,842
その他	224,330	249,327
貸倒引当金	1,330,178	963,737
投資その他の資産合計	4,584,810	4,702,562
固定資産合計	24,695,662	24,644,769
資産合計	35,387,359	35,267,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,768	754,691
短期借入金	2,595,000	2,514,960,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,169,576	2,179,556
リース債務	129,175	127,737
未払法人税等	349,082	141,687
前受金	56,266	66,243
賞与引当金	560,063	642,846
その他	2,812,168	2,938,880
流動負債合計	7,253,100	8,458,643
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	2,662,968	2,562,015,2
リース債務	6,234,636	6,106,899
長期預り保証金	2,393,737	2,337,127
役員退職慰労引当金	42,230	25,142
債務保証損失引当金	3442	3442
退職給付に係る負債	961,890	1,056,573
資産除去債務	170,206	122,008
その他	562,578	562,371
固定負債合計	17,793,690	16,130,717
負債合計	25,046,790	24,589,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	2,761,905	3,107,008
自己株式	1,147,076	1,147,501
株主資本合計	10,093,897	10,438,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,272	271,330
繰延ヘッジ損益	-	6,371
退職給付に係る調整累計額	43,600	25,009
その他の包括利益累計額合計	246,671	239,949
純資産合計	10,340,568	10,678,525
負債純資産合計	35,387,359	35,267,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	40,615,875	42,537,830	
売上原価	36,443,481	38,043,934		
売上総利益	4,172,393	4,493,896		
販売費及び一般管理費	¹ 2,423,966	¹ 3,133,359		
営業利益	1,748,426	1,360,536		
営業外収益				
受取利息	10,944	5,856		
受取配当金	11,499	11,756		
貸倒引当金戻入額	68,773	17,239		
遅延損害金	37,220	66,270		
補助金収入	-	² 60,000		
その他	85,604	73,731		
営業外収益合計	214,043	234,854		
営業外費用				
支払利息	465,693	446,197		
支払手数料	79,821	17,280		
補助金費用	-	³ 60,000		
その他	78,101	69,262		
営業外費用合計	623,617	592,739		
経常利益	1,338,853	1,002,650		
特別利益				
固定資産売却益	4,476	4,956		
投資有価証券売却益	-	23		
補助金収入	⁵ 6,500	⁵ 71,264		
資産除去債務取崩益	-	16,132		
特別利益合計	6,976	96,983		
特別損失				
固定資産売却損	-	⁶ 10,627		
固定資産除却損	⁷ 2,006	⁷ 39,844		
減損損失	⁸ 825,750	⁸ 59,794		
固定資産圧縮損	⁹ 6,150	⁹ 68,427		
投資有価証券売却損	19,600	-		
貸倒引当金繰入額	4,887	-		
解体撤去費用	-	27,800		
和解金	-	56,484		
その他	52	12,654		
特別損失合計	858,445	275,632		
税金等調整前当期純利益	487,384	824,001		
法人税、住民税及び事業税	286,026	216,390		
法人税等調整額	802,177	137,805		
法人税等合計	516,151	354,195		
少数株主損益調整前当期純利益	1,003,535	469,806		
当期純利益	1,003,535	469,806		

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,003,535	469,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,008	18,941
繰延ヘッジ損益	-	6,371
退職給付に係る調整額	-	18,591
その他の包括利益合計	1 47,008	1 6,721
包括利益	956,526	463,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,526	463,085
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	1,865,620	146,947	10,197,741
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	1,865,620	146,947	10,197,741
当期変動額				
剰余金の配当		107,249		107,249
当期純利益		1,003,535		1,003,535
自己株式の取得			1,000,129	1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	896,285	1,000,129	103,844
当期末残高	8,479,068	2,761,905	1,147,076	10,093,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	337,280	-	-	337,280	10,535,022
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,280	-	-	337,280	10,535,022
当期変動額					
剰余金の配当					107,249
当期純利益					1,003,535
自己株式の取得					1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,008	-	43,600	90,609	90,609
当期変動額合計	47,008	-	43,600	90,609	194,453
当期末残高	290,272	-	43,600	246,671	10,340,568

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	2,761,905	1,147,076	10,093,897
会計方針の変更による累積的影響額		14,933		14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	2,746,972	1,147,076	10,078,964
当期変動額				
剰余金の配当		109,770		109,770
当期純利益		469,806		469,806
自己株式の取得			424	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	360,035	424	359,611
当期末残高	8,479,068	3,107,008	1,147,501	10,438,575

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	290,272	-	43,600	246,671	10,340,568
会計方針の変更による累積的影響額					14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,272	-	43,600	246,671	10,325,635
当期変動額					
剰余金の配当					109,770
当期純利益					469,806
自己株式の取得					424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,941	6,371	18,591	6,721	6,721
当期変動額合計	18,941	6,371	18,591	6,721	352,889
当期末残高	271,330	6,371	25,009	239,949	10,678,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,384	824,001
減価償却費	924,754	975,684
減損損失	825,750	59,794
のれん償却額	26,697	26,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,224	10,382
賞与引当金の増減額(は減少)	2,868	82,782
退職給付引当金の増減額(は減少)	816,581	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	961,890	79,750
投資有価証券売却損益(は益)	19,600	23
受取利息及び受取配当金	22,444	17,612
支払利息	465,693	446,197
固定資産売却損益(は益)	476	1,064
固定資産圧縮損	6,150	68,427
固定資産除却損	2,006	39,844
補助金収入	6,500	71,264
資産除去債務取崩益	-	16,132
売上債権の増減額(は増加)	469,795	182,097
販売用不動産の増減額(は増加)	774,270	252,735
その他のたな卸資産の増減額	6,844	6,685
仕入債務の増減額(は減少)	105,223	49,922
未払消費税等の増減額(は減少)	57,877	21,354
預り保証金の増減額(は減少)	394,200	187,671
未払費用の増減額(は減少)	40,173	104,423
その他	23,426	39,246
小計	1,368,994	2,030,229
利息及び配当金の受取額	22,711	17,755
利息の支払額	467,990	445,362
法人税等の支払額	207,010	394,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,703	1,208,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,118,246	766,009
有形固定資産の売却による収入	476	93,953
無形固定資産の取得による支出	3,521	63,183
投資有価証券の取得による支出	16,200	18,200
投資有価証券の売却による収入	50,400	16,114
貸付けによる支出	-	1,320
貸付金の回収による収入	28,896	6,120
補助金の受取額	7,507	55,955
その他	93,081	191,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	957,607	867,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,625,000	2,029,000
短期借入金の返済による支出	3,975,000	1,983,000
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	500,000
長期借入れによる収入	6,858,200	1,111,000
長期借入金の返済による支出	4,729,560	2,019,836
社債の発行による収入	300,000	-
自己株式の取得による支出	1,000,129	424
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	80,287	37,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	136,507	129,175
配当金の支払額	105,749	106,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,033	637,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,184,824	296,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,936	1,368,112
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,112	1,071,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 1社 当期 1社

連結子会社の名称

株式会社ジョインライフそよ風

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称等 株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品 : 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

販売用不動産 : 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二)長期前払費用

均等償却

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ニ)債務保証損失引当金
債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- (ハ)ヘッジ方針
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,933千円増加し、利益剰余金が14,933千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,283千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、一部ソフトウェアの入替をおこなうことを決定いたしました。当該入替に伴い、除却が見込まれるソフトウェアについて、当連結会計年度より、耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の減価償却費は19,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物(純額)	7,716,955	7,431,380
土地	2,683,444	2,604,165
投資有価証券	499,950	490,050
計	10,920,349	10,545,596

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	800,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,448,168	1,479,948
長期借入金	5,968,986	5,122,178
計	8,217,154	7,652,126

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は8,432,100千円、当連結会計年度は8,262,100千円であります。

3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,366,200千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,214,400千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,130,220	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,004,640
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	442	債務保証損失引当金 442
計	2,496,420	計 2,219,040

4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	816,161千円	873,082千円
その他(有形固定資産)	3,271	4,920
その他(無形固定資産)	-	4,799
計	819,432	882,802

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	3,800,000千円	4,292,000千円
貸出コミットメントの総額	-	300,000
借入実行残高	450,000	1,307,000
差引額	3,350,000	3,285,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
租税公課	694,003千円	1,099,840千円
給与手当	591,589	674,785
支払手数料	195,499	221,748
賞与引当金繰入額	47,230	56,970
退職給付費用	15,670	18,635
貸倒引当金繰入額	7,041	22,024
役員退職慰労引当金繰入額	13,249	16,445

2 介護施設建物の二酸化炭素削減診断報告書提出により交付されたものです。

3 介護施設建物の二酸化炭素削減診断費用として支出したものです。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 千円	9,409千円
その他	476	152
計	476	9,562

5 前連結会計年度の補助金収入は、認知症高齢者グループホーム等防災改修等に伴い交付されたものであり、当連結会計年度の補助金収入は、エネルギー合理化事業者支援補助金等を交付されたものです。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	10,482千円
土地	-	144
計	-	10,627

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,264千円	38,652千円
その他	741	1,192
計	2,006	39,844

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 その他	佐賀県上峰町ほか	825,750

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったもの及び事業の廃止等を決定した事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物194,040千円、土地100,031千円、工具・器具備品8,502千円、その他1,890千円及びリース資産減損勘定521,285千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物及び構築物 その他	埼玉県飯能市笠縫ほか	59,794

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,703千円、工具・器具備品1,369千円、その他909千円及びリース資産減損勘定53,811千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

9 固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,150千円	61,978千円
その他	-	6,449
計	6,150	68,427

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,574千円	24,773千円
組替調整額	52	32
税効果調整前	40,521	24,806
税効果額	6,486	5,864
その他有価証券評価差額金	47,008	18,941
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	6,371
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	6,371
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	6,371
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	4,882
組替調整額	-	13,709
税効果調整前	-	18,591
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	18,591
その他包括利益合計	47,008	6,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,598	-	-	8,598
合計	8,598	-	-	8,598
自己株式				
普通株式(注)	18	739	-	758
合計	18	739	-	758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、主に平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき取得した自己株式739千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	利益剰余金	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,598	-	-	8,598
合計	8,598	-	-	8,598
自己株式				
普通株式（注）	758	0	-	758
合計	758	0	-	758

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	利益剰余金	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	利益剰余金	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,388,112千円	1,091,480千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,368,112	1,071,480

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	312,045千円	- 千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	338,392	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産

有形固定資産

主に介護事業における事業所建物等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準処理に関する事項「(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,381,761	5,346,018	521,285	9,514,458
その他	128,773	113,829	-	14,943
合計	15,510,534	5,459,847	521,285	9,529,401

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,258,433	5,870,422	573,594	8,814,417
その他	13,849	8,856	-	4,992
合計	15,272,282	5,879,278	573,594	8,819,410

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分しておりました「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度についても同様に組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度において、「車両運搬具」の「取得価額相当額18,234千円、減価償却累計額相当額12,595千円、期末残高相当額5,638千円」及び「工具、器具及び備品」の「取得価額相当額110,538千円、減価償却累計額相当額101,233千円、期末残高相当額9,304千円」は、「その他」の「取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額」として組替えております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	520,454	532,466
1年超	11,371,409	10,770,849
合計	11,891,864	11,303,316
リース資産減損勘定の残高	521,285	530,349

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	1,151,240	1,121,727
リース資産減損勘定の取崩額	-	44,747
減価償却費相当額	664,670	596,057
支払利息相当額	632,429	605,287
減損損失	521,285	53,811

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,731,123	5,188,380
1年超	67,535,756	72,784,062
合計	72,266,879	77,972,443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2.参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,388,112	1,388,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,685,279	5,685,279	-
(3) 投資有価証券	611,829	611,829	-
資産計	7,685,220	7,685,220	-
(1) 支払手形及び買掛金	704,768	704,768	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 社債	800,000	800,000	-
(4) 長期借入金	8,319,544	8,319,544	-
(5) リース債務	6,363,812	6,513,763	149,951
負債計	17,138,124	17,288,075	149,951

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,091,480	1,091,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,867,976	5,867,976	-
(3) 投資有価証券	585,914	585,914	-
資産計	7,545,371	7,545,371	-
(1) 支払手形及び買掛金	754,691	754,691	-
(2) 短期借入金	1,496,000	1,496,000	-
(3) 社債	800,000	800,000	-
(4) 長期借入金	7,410,708	7,410,708	-
(5) リース債務	6,234,636	6,434,366	199,729
負債計	16,696,035	16,895,765	199,729

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債、長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、社債及び長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(其他有価証券)	35,456	38,674
非上場株式(関係会社株式)	0	0
差入保証金	1,774,930	1,815,978
敷金	1,894,107	1,955,842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,388,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,685,279	-	-	-
合計	7,073,391	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,091,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,867,976	-	-	-
合計	6,959,457	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	500,000	-	-	300,000	-
長期借入金	1,691,576	1,661,676	1,806,782	1,097,768	997,308	1,064,434
リース債務	129,175	127,737	130,877	135,206	141,498	5,699,315
合計	1,820,751	2,289,413	1,937,659	1,232,974	1,438,806	6,763,749

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	500,000	-	-	300,000	-	-
長期借入金	1,790,556	1,972,462	1,497,448	1,073,208	741,348	335,686
リース債務	127,737	130,877	135,206	141,498	148,609	5,550,706
合計	2,418,293	2,103,339	1,632,654	1,514,706	889,957	5,886,392

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	611,156	307,002	304,153
	小計	611,156	307,002	304,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	673	691	17
	小計	673	691	17
合計		611,829	307,693	304,136

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	585,914	307,002	278,912
	小計	585,914	307,002	278,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		585,914	307,002	278,912

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	50,400	-	19,600
合計	50,400	-	19,600

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,114	23	-
合計	16,114	23	-

3. 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について52千円(その他有価証券の株式)の減損処理をおこなっております。

当連結会計年度において、減損処理はおこなっておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、その評価差額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,036,680	786,720	9,420

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	300,000	6,371
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	786,720	536,760	7,029
合計			1,086,720	836,760	13,401

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	861,557千円	961,890千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	14,933
会計方針の変更を反映した期首残高	861,557	976,823
勤務費用	177,203	191,770
利息費用	12,923	3,907
数理計算上の差異の発生額	14,161	4,882
退職給付の支払額	103,955	111,044
退職給付債務の期末残高	961,890	1,056,573

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	961,890千円	1,056,573千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	961,890	1,056,573
退職給付に係る負債	961,890	1,056,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	961,890	1,056,573

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	177,203千円	191,770千円
利息費用	12,923	3,907
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	15,536	13,709
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	205,663	209,386

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	18,591
合 計	-	18,591

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	43,600	25,009
合 計	43,600	25,009

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.3%
長期期待運用収益率	- %	- %

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	400,657千円	292,567千円
退職給付に係る負債	320,157	323,058
役員退職慰労引当金	15,051	8,131
減損損失(土地・電話加入権)	404,989	279,128
減価償却費(償却資産の減損損失を含む)	230,690	116,179
賞与引当金	226,082	243,433
未払事業税	28,733	16,934
リース資産減損勘定	185,786	171,863
欠損金	7,469,701	6,763,700
投資有価証券評価損	604,530	543,200
資産除去債務	60,661	39,457
資産調整勘定	41,930	5,563
その他	14,948	11,459
繰延税金資産の小計	10,003,920	8,814,677
評価性引当額	9,153,775	8,121,216
繰延税金資産の合計	850,144	693,460
繰延税金負債		
資産除去債務	40,050	26,771
有価証券評価差額金	12,691	6,827
負債調整勘定	7,225	4,422
その他	12,666	9,869
繰延税金負債の合計	72,634	47,890
繰延税金資産の純額	777,510	645,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.20	0.84
住民税均等割等	41.25	26.21
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	200.53	24.85
のれん償却額	2.08	1.15
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	10.96	6.05
その他	1.13	2.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.90	42.98

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,153千円減少し、法人税等調整額が49,850千円増加し、その他有価証券評価差額金が696千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰延控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰延控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は69,248千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	155,136千円	170,206千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,906	-
時の経過による調整額	2,163	2,317
資産除去債務の取崩し	-	50,515
期末残高	170,206	122,008

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部のソフトウェアの耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「調整額」で19,399千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	40,123,701	40,123,701	492,174	40,615,875	-	40,615,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,123,701	40,123,701	492,174	40,615,875	-	40,615,875
セグメント利益又は損失 ()	2,989,768	2,989,768	101,807	2,887,960	1,139,534	1,748,426
セグメント資産	30,947,861	30,947,861	3,362,551	34,310,413	1,076,946	35,387,359
その他の項目						
減価償却費(注) 4	822,207	822,207	35,308	857,516	33,860	891,376
のれんの償却額	26,697	26,697	-	26,697	-	26,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	1,046,136	1,046,136	424,645	1,470,782	15,802	1,486,584

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業及びリタイアメント・コミュニティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,139,534千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額(1,076,946千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,193,747	42,193,747	344,082	42,537,830	-	42,537,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	42,193,747	42,193,747	344,082	42,537,830	-	42,537,830
セグメント利益又は損失 ()	2,813,641	2,813,641	126,922	2,686,718	1,326,182	1,360,536
セグメント資産	30,676,023	30,676,023	3,051,606	33,727,629	1,540,256	35,267,885
その他の項目						
減価償却費(注) 4	820,606	820,606	49,804	870,410	50,847	921,258
のれんの償却額	26,697	26,697	-	26,697	-	26,697
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	596,238	596,238	157,858	754,096	193,912	948,009

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,326,182千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額(1,540,256千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,818,226	介護事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	7,359,998	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	825,750	-	-	825,750

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	59,794	-	-	59,794

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	-	-	26,697
当期末残高	451,639	-	-	451,639

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	-	-	26,697
当期末残高	424,941	-	-	424,941

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトライフ (注)1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品・日用品・雑貨の販売等	被所有 直接 19.8%	役員の兼任 不動産の賃借 マット・モップ・コーヒーマシン・コーヒャー・サーバー・レンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	レンタル料・清掃委託料等の支払(注)2	224,609	買掛金 流動負債 (その他)	89,469 539
							賃借料の支払(注)3	135,901	流動資産 (その他)	12,231
							不動産の購入(注)4	142,472	-	-
							自己株式の購入(注)5	999,867	-	-
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南西楽園ツーリスト (注)6	東京都港区	100,000	旅行代理店	-	役員の兼任 旅費の支払	旅費の支払(注)2	14,412	買掛金	2,055
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南西楽園リゾート (注)7	沖縄県宮古島市	50,000	ホテルの経営	-	役員の兼任 旅費の支払	旅費の支払(注)2 販売手数料の支払(注)8	31,208	買掛金	29,720
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトゼネラル (注)9	東京都港区	100,000	持株会社 不動産賃貸・管理 ゴルフ場コース管理	-	役員の兼任	投資有価証券の売却(注)10 売却代金売却損	50,400 19,600	-	-
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトギーズアイランド (注)11	東京都港区	80,000	ホテルの経営 飲食店の経営	所有 直接 13.9%	役員の兼任 出資	出資の引受(注)12	11,200	-	-
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社シギラ開発 (注)13	東京都港区	10,000	土地・建物の売買	-	役員の兼任 不動産の購入	不動産の購入(注)4	550,254	-	-
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東テレ (注)14	東京都昭島市	10,000	オフィス用品のレンタル	-	オフィス用品のレンタル	オフィス用品のレンタル料の支払(注)2	200,705	-	-

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が議決権の過半数を保有する株式会社ユニマツトゼネラルの100%子会社であります。
2. 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
4. 不動産の購入価格は、独立した第三者による価格調査書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

5. 自己株式の購入価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
6. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有する株式会社ユニマツトゼネラルの100%子会社である株式会社南西楽園リゾートの100%子会社であります。
7. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有する株式会社ユニマツトゼネラルの100%子会社であります。
8. 販売手数料については、株式会社南西楽園リゾートと締結した不動産共同事業契約書に基づいております。
9. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有しております。
10. 投資有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
11. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有する株式会社ユニマツトゼネラル等により、議決権の過半数を保有しております。
12. 出資の引受は、第三者割当増資を引き受けたものであります。
13. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有する株式会社ユニマツトゼネラルの100%子会社である株式会社ユニマツトライフの100%子会社であります。
14. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有する株式会社ユニマツトゼネラルの100%子会社である株式会社ユニマツトライフの100%子会社でありましたが、平成26年3月15日付で株式会社ユニマツトライフに吸収合併されており、合併後の取引については、株式会社ユニマツトライフの取引に含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトライフ(注)1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品・日用品・雑貨の販売等	被所有 直接 19.8%	役員兼任 マツト・モップ・コーヒーサーバーレンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	消耗品・修繕・レンタル料・清掃委託料等の支払(注)2	599,716	買掛金 流動負債(その他)	108,453 24,821
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトゼネラル(注)3	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務等	被所有 直接 0.1% 間接 19.8%	役員兼任 不動産賃貸 商標の使用	賃料の支払(注)4 差入保証金の返還(注)4 商標使用料の支払(注)5	121,074 10,415 15,230	流動資産(その他)	10,677 - -
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトブレシャス(注)6	東京都港区	100,000	ゴルフ場の経営並びにゴルフ会員権の販売及び仲介リゾートホテル及びそれに関連する諸施設の経営等	-	役員兼任 不動産賃貸	賃料の受取(注)4 投資有価証券の売却(注)7 売買代金 売却損益 ゴルフ会員権の購入(注)8 ゴルフ会員預託金の返還(注)8	34,776 15,400 - 30,000 18,000	流動負債(その他)	4,189 - - - -
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南西楽園ツアーリスト(注)6	東京都港区	100,000	旅行代理店	-	旅費の支払	旅費の支払(注)2	25,398	買掛金	1,025
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマツトマミー&キッズ(注)6	東京都港区	100,000	保育園及び学童保育所の経営等	所有 直接 14.0%	役員兼任 出資	出資の引受(注)9	14,000	-	-

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が議決権の過半数を直接保有する株式会社ユニマツトゼネラルの100%子会社であります。
- 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 - 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
 - 賃料・保証金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
 - 商標使用料については、商標使用に関する契約に基づいた取引をしております。
 - 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を間接保有しております。
 - 投資有価証券の売却価格は、双方協議の上、合理的に決定しております。
 - ゴルフ会員権の取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。
 - 出資の引受は、新規法人設立のためおこなったものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,318.83円	1,362.00円
1株当たり当期純利益金額	126.01円	59.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,003,535	469,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,003,535	469,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,964	7,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は、平成27年3月25日の取締役会において、介護施設の収益改善を目的に下記のとおり固定資産の取得を決議し、平成27年4月24日に当該物件を取得いたしました。

(物件概要)

物件名 : クラシック・コミュニティ横浜
所在地 : 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町1978-1
土地 : 3,424.47㎡
建物 : 9,129.95㎡(床面積)
取得価額 : 2,799,000千円(税抜)
引渡日 : 平成27年4月24日

2. 多額の資金の借入

当社は、上記固定資産の取得の資金調達として、平成27年4月22日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、平成27年4月24日に下記のとおり借入を実行いたしました。

(借入の要旨)

参加金融機関	アレンジャーを含む6金融機関
借入金額	2,800,000千円
利率	変動金利
借入期間	平成27年4月24日から平成42年4月30日までの15年間
担保提供	上記土地及び建物
財務制限条項	平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ユニマツトそよ風	第1回無担保社債	平成年月日 25.3.29	500,000	500,000 (500,000)	0.5	なし	平成年月日 28.3.29
株式会社ユニマツトそよ風	第2回無担保社債	26.1.31	300,000	300,000	0.75	なし	31.1.31
合計	-	-	800,000	800,000 (500,000)	-	-	-

- (注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,496,000	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,691,576	1,790,556	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	129,175	127,737	4.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,627,968	5,620,152	1.02	平成28年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,234,636	6,106,899	5.31	平成28年～平成56年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,633,356	15,141,344	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しており、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,972,462	1,497,448	1,073,208	741,348
リース債務	130,877	135,206	141,498	148,609

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,524,788	21,246,583	32,006,030	42,537,830
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	418,131	869,454	1,169,029	824,001
四半期(当期)純利益 金額(千円)	313,630	699,725	847,584	469,806
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	40.00	89.24	108.10	59.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	40.00	49.24	18.86	48.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,376,038	1 1,079,671
売掛金	5,685,279	5,867,976
商品及び製品	13,703	8,876
販売用不動産	774,270	909,139
原材料及び貯蔵品	44,268	42,409
前払費用	548,802	572,488
未収入金	1,118,889	1,173,801
繰延税金資産	701,795	562,847
その他	467,248	465,570
貸倒引当金	50,671	71,475
流動資産合計	10,679,624	10,611,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 14,638,675	3 14,377,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,834,359	4,754,494
建物(純額)	1 9,804,315	1 9,622,598
構築物	608,442	609,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	516,375	528,709
構築物(純額)	92,066	80,617
機械及び装置	280,170	279,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	230,273	242,446
機械及び装置(純額)	49,897	36,866
車両運搬具	5,546	1,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,485	1,044
車両運搬具(純額)	60	0
工具、器具及び備品	3 2,247,919	3 2,472,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,585,946	1,663,868
工具、器具及び備品(純額)	661,972	808,796
土地	1 3,011,080	1 2,992,744
リース資産	6,670,371	6,666,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	791,346	1,020,004
リース資産(純額)	5,879,024	5,646,175
建設仮勘定	2,509	148,278
有形固定資産合計	19,500,928	19,336,076
無形固定資産		
のれん	451,639	424,941
借地権	166,713	166,713
ソフトウェア	46,196	3 64,892
その他	10,162	14,371
無形固定資産合計	674,711	670,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,285	1,624,588
関係会社株式	2,561	2,561
長期貸付金	809,725	801,800
長期営業債権	454,965	135,006
破産更生債権等	33,929	1,034
長期前払費用	15,754	10,898
繰延税金資産	75,715	82,721
繰延消費税	164,285	144,339
差入保証金	1,774,930	1,815,978
敷金	1,894,107	1,955,842
その他	44,290	94,090
貸倒引当金	1,330,178	963,737
投資その他の資産合計	4,587,371	4,705,123
固定資産合計	24,763,011	24,712,119
資産合計	35,442,636	35,323,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,768	754,691
短期借入金	1,495,000	1,496,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,691,576	1,790,556
リース債務	129,175	127,737
未払金	356,846	487,137
未払費用	1,376,103	1,478,180
未払法人税等	348,917	141,507
未払消費税等	46,191	67,545
前受金	56,266	66,243
預り金	83,279	71,145
短期預り保証金	904,630	782,484
賞与引当金	560,063	642,846
その他	45,116	52,386
流動負債合計	7,252,936	8,458,463
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	16,627,968	15,620,152
リース債務	6,234,636	6,106,899
長期預り保証金	2,393,737	2,337,127
長期末払金	6,550	977
退職給付引当金	918,289	1,031,564
役員退職慰労引当金	42,230	25,142
債務保証損失引当金	2,442	2,442
資産除去債務	170,206	122,008
その他	556,027	561,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債合計	17,750,089	16,105,708
負債合計	25,003,025	24,564,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金		
利益準備金	19,305	30,282
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,798,041	3,132,446
利益剰余金合計	2,817,346	3,162,728
自己株式	1,147,076	1,147,501
株主資本合計	10,149,338	10,494,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,272	271,330
繰延ヘッジ損益	-	6,371
評価・換算差額等合計	290,272	264,959
純資産合計	10,439,610	10,759,254
負債純資産合計	35,442,636	35,323,426

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,615,875	42,537,830
売上原価	36,443,481	38,043,934
売上総利益	4,172,393	4,493,896
販売費及び一般管理費	¹ 2,423,152	¹ 3,133,258
営業利益	1,749,241	1,360,637
営業外収益		
受取利息	10,942	5,853
受取配当金	11,499	11,756
受取手数料	1,573	1,366
貸倒引当金戻入額	68,773	17,239
補助金収入	-	² 60,000
遅延損害金	37,220	66,270
その他	84,031	72,364
営業外収益合計	214,041	234,851
営業外費用		
支払利息	465,693	446,197
支払手数料	79,821	17,280
補助金費用	-	³ 60,000
繰延消費税償却	30,574	52,203
その他	47,527	17,058
営業外費用合計	623,617	592,739
経常利益	1,339,665	1,002,749
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 476	⁴ 9,562
投資有価証券売却益	-	23
補助金収入	⁵ 6,500	⁵ 71,264
資産除去債務取崩益	-	16,132
特別利益合計	6,976	96,983
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 10,627
固定資産除却損	⁷ 2,006	⁷ 39,844
投資有価証券売却損	19,600	-
固定資産圧縮損	⁸ 6,150	⁸ 68,427
減損損失	825,750	59,794
貸倒引当金繰入額	4,887	-
解体撤去費用	-	27,800
和解金	-	56,484
その他	52	12,654
特別損失合計	858,445	275,632
税引前当期純利益	488,195	824,100
法人税、住民税及び事業税	285,861	216,210
法人税等調整額	802,177	137,805
法人税等合計	516,316	354,015
当期純利益	1,004,511	470,085

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入原価	1	184,931	0.5	84,900	0.2
労務費		22,203,139	60.9	22,950,949	60.3
経費		14,055,410	38.6	15,008,084	39.4
売上原価合計		36,443,481	100.0	38,043,934	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃借料 (千円)	6,275,378	6,794,912
食材費 (千円)	2,107,998	2,291,557
水道光熱費 (千円)	1,910,405	2,082,023
減価償却費 (千円)	853,027	864,831

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,479,068	8,580	1,911,504	1,920,084	146,947	10,252,206
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	8,580	1,911,504	1,920,084	146,947	10,252,206
当期変動額						
剰余金の配当			107,249	107,249		107,249
当期純利益			1,004,511	1,004,511		1,004,511
利益準備金の積立		10,724	10,724	-		-
自己株式の取得					1,000,129	1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	10,724	886,536	897,261	1,000,129	102,867
当期末残高	8,479,068	19,305	2,798,041	2,817,346	1,147,076	10,149,338

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	337,280	-	337,280	10,589,486
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,280	-	337,280	10,589,486
当期変動額				
剰余金の配当				107,249
当期純利益				1,004,511
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,008	-	47,008	47,008
当期変動額合計	47,008	-	47,008	149,876
当期末残高	290,272	-	290,272	10,439,610

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	8,479,068	19,305	2,798,041	2,817,346	1,147,076	10,149,338
会計方針の変更による累積的影響額			14,933	14,933		14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	19,305	2,783,108	2,802,413	1,147,076	10,134,405
当期変動額						
剰余金の配当			109,770	109,770		109,770
当期純利益			470,085	470,085		470,085
利益準備金の積立		10,977	10,977	-		-
自己株式の取得					424	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	10,977	349,337	360,314	424	359,890
当期末残高	8,479,068	30,282	3,132,446	3,162,728	1,147,501	10,494,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	290,272	-	290,272	10,439,610
会計方針の変更による累積的影響額				14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,272	-	290,272	10,424,677
当期変動額				
剰余金の配当				109,770
当期純利益				470,085
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,941	6,371	25,313	25,313
当期変動額合計	18,941	6,371	25,313	334,576
当期末残高	271,330	6,371	264,959	10,759,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) 販売用不動産：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (3) 貯蔵品：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物・構築物 3年～50年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用処理
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,933千円増加し、繰越利益剰余金が14,933千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は9,283千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、売上高は「介護事業売上高」と「その他の事業売上高」、売上原価は「介護事業売上原価」と「その他の事業売上原価」に区分掲記しておりましたが、「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても同様の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度において、「介護事業売上高 40,123,701千円」と「その他の事業売上高 492,174千円」及び「介護事業売上原価 36,049,678千円」と「その他の事業売上原価 393,802千円」は、「売上高」及び「売上原価」として組替えております。

なお、当該変更に伴い、前事業年度の「介護事業売上原価明細書」は、当事業年度より「売上原価明細書」として一括掲記しており、前事業年度についても同様の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の「介護事業売上原価明細書」の「介護用品等売上原価 116,062千円、労務費 22,143,344千円、経費 13,790,272千円」及び「経費の主な内訳：賃借料 6,138,483千円、食材費 2,085,521千円、水道光熱費 1,906,592千円、減価償却費 819,314千円」は、当事業年度より「売上原価明細書」の「仕入原価、労務費、経費」及び「経費の主な内訳：賃借料、食材費、水道光熱費、減価償却費」として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、一部ソフトウェアの入替をおこなうことを決定いたしました。当該入替に伴い、除却が見込まれるソフトウェアについて、当事業年度より、耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当事業年度の減価償却費は19,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物(純額)	7,716,955	7,431,380
土地	2,683,444	2,604,165
投資有価証券	499,950	490,050
計	10,920,349	10,545,596

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	800,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,448,168	1,479,948
長期借入金	5,968,986	5,122,178
計	8,217,154	7,652,126

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前事業年度は8,432,100千円、当事業年度は8,262,100千円であります。

2 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,366,200千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,214,400千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,130,220	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,004,640
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	442	債務保証損失引当金 442
計	2,496,420	計 2,219,040

3 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	816,161千円	873,082千円
工具、器具及び備品	3,271	4,920
ソフトウェア	-	4,799
計	819,432	882,802

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	3,800,000千円	4,292,000千円
貸出コミットメントの総額	-	300,000
借入実行残高	450,000	1,307,000
差引額	3,350,000	3,285,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
租税公課	693,852千円	1,099,821千円
給与手当	591,589	674,785
賞与引当金繰入額	47,230	56,970
減価償却費	36,202	53,700
退職給付費用	15,670	18,635
役員退職慰労引当金繰入額	13,249	16,445
貸倒引当金繰入額	7,041	22,024
販売費に属する費用のおおよその割合	2.8%	1.9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	97.2	98.1

2 介護施設建物の二酸化炭素削減診断報告書提出により交付されたものです。

3 介護施設建物の二酸化炭素削減診断費用として支出したものです。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	476千円	42千円
工具、器具及び備品	-	110
土地	-	9,409
計	476	9,562

5 前事業年度の補助金収入は、認知症高齢者グループホーム等防災改修等に伴いを交付されたものであり、当事業年度の補助金収入は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金等を交付されたものです。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	10,482千円
土地	-	144
計	-	10,627

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,264千円	37,270千円
構築物	-	1,381
機械及び装置	-	168
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	741	1,023
ソフトウェア	-	0
計	2,006	39,844

8 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入を取得価額から直接減額したものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,150千円	61,978千円
工具、器具及び備品	-	1,649
ソフトウェア	-	4,799
計	6,150	68,427

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,561千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,561千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	400,588千円	292,505千円
退職給付引当金	304,617	314,970
役員退職慰労引当金	15,051	8,131
減損損失(土地・電話加入権)	404,989	279,128
減価償却費(償却資産の減損損失を含む)	230,690	116,179
賞与引当金	226,082	243,433
未払事業税	28,733	16,934
リース資産減損勘定	185,786	171,863
欠損金	7,464,555	6,759,050
投資有価証券評価損	604,530	543,200
資産除去債務	60,661	39,457
資産調整勘定	41,930	5,563
その他	14,948	11,459
繰延税金資産の小計	9,983,166	8,801,877
評価性引当額	9,133,021	8,108,417
繰延税金資産の合計	850,144	693,460
繰延税金負債		
資産除去債務	40,050	26,771
有価証券評価差額金	12,691	6,827
負債調整勘定	7,225	4,422
その他	12,666	9,869
繰延税金負債の合計	72,634	47,890
繰延税金資産の純額	777,510	645,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.20	0.84
住民税均等割等	41.15	26.19
評価性引当金	200.26	24.85
のれん償却額	2.08	1.15
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	10.94	6.05
その他	1.12	2.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.76	42.96

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,153千円減少し、法人税等調整額が49,850千円増加し、その他有価証券評価差額金が696千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰延控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰延控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は69,248千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は、平成27年3月25日の取締役会において、介護施設の収益改善を目的に下記のとおり固定資産の取得を決議し、平成27年4月24日に当該物件を取得いたしました。

(物件概要)

物件名 : クラシック・コミュニティ横浜
所在地 : 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 1 9 7 8 - 1
土地 : 3,424.47㎡
建物 : 9,129.95㎡ (床面積)
取得価額 : 2,799,000千円 (税抜)
引渡日 : 平成27年4月24日

2. 多額の資金の借入

当社は、上記固定資産の取得の資金調達として、平成27年4月22日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、平成27年4月24日に下記のとおり借入を実行いたしました。

(借入の要旨)

参加金融機関	アレンジャーを含む6金融機関
借入金額	2,800,000千円
利率	変動金利
借入期間	平成27年4月24日から平成42年4月30日までの15年間
担保提供	上記土地及び建物
財務制限条項	平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,638,675	442,308	703,890	14,377,092	4,754,494	467,519 (3,703)	9,622,598
構築物	608,442	5,548	4,664	609,326	528,709	15,590	80,617
機械及び装置	280,170	-	858	279,312	242,446	12,699 (909)	36,866
車両運搬具	5,546	-	4,502	1,044	1,044	60	0
工具、器具及び備品	2,247,919	313,421	88,676	2,472,664	1,663,868	155,578 (1,369)	808,796
土地	3,011,080	37,552	55,888	2,992,744	-	-	2,992,744
リース資産	6,670,371	-	4,191	6,666,180	1,020,004	232,849	5,646,175
建設仮勘定	2,509	145,768	-	148,278	-	-	148,278
有形固定資産計	27,464,716	944,599	862,671	27,546,644	8,210,567	884,298 (5,982)	19,336,076
無形固定資産							
のれん	533,957	-	-	533,957	109,016	26,697	424,941
借地権	166,713	-	-	166,713	-	-	166,713
ソフトウェア	143,930	62,258	51,359	154,829	89,936	38,762	64,892
その他	56,760	5,662	-	62,423	48,051	1,453	14,371
無形固定資産計	901,361	67,920	51,359	917,923	247,004	66,913	670,919
長期前払費用	27,554	3,915	11,770	19,699	8,801	2,726	10,898

(注) 1. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期償却額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ブリーズベイマリーナ分譲分用途変更に伴う増加	133,576千円
	大成ビル売却による減少	227,599千円
	パークシティクリニック除却による減少	154,998千円
	メソンK B L売却による減少	74,449千円
工具、器具及び備品	新規開設に伴う増加	151,625千円
	全社ネットワーク構築に伴う増加	88,117千円

4. 当期減少額には、当期末までに償却済みとなった資産の取得価額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,380,850	22,024	350,422	17,239	1,035,212
賞与引当金	560,063	642,846	560,063	-	642,846
役員退職慰労引当金	42,230	16,445	33,534	-	25,142
債務保証損失引当金	442	-	-	-	442

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告によりおこなう。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unimat-soyokaze.co.jp (商号変更後のアドレス http://www.unimat-rc.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1. その他必要がある場合は予め公告して定めます。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成27年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月23日

株式会社ユニマツトそよ風

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康 宏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 定 免 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象1．重要な設備投資に記載されているとおり、会社は平成27年3月25日の取締役会において、固定資産の取得を決議し、平成27年4月24日に取得している。
- 重要な後発事象2．多額の資金の借入に記載されているとおり、会社は平成27年4月22日にシンジケートローン契約を締結し、平成27年4月24日に借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニマツトそよ風の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニマツトそよ風が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

株式会社ユニマツトそよ風

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康 宏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 定 免 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象1．重要な設備投資に記載されているとおり、会社は平成27年3月25日の取締役会において、固定資産の取得を決議し、平成27年4月24日に取得している。
- 重要な後発事象2．多額の資金の借入に記載されているとおり、会社は平成27年4月22日にシンジケートローン契約を締結し、平成27年4月24日に借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。